
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 758 号 平成 17 年 10 月 17 日発行

も く じ

トピックス	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
生活保護負担金等の国庫負担割合引下げ阻止に係る要請行動を集中的に展開		
地方六団体代表委員は中教審義務教育特別部会において答申素案の修正を要求		
義務教育費国庫負担金堅持を前提とした中教審義務教育特別部会答申素案に対し地方六団体が緊急声明		
「国と地方の協議の場」において山出会長が中核市を例に地方財政計画の一般行政経費の決算乖離の是正について発言		
「地方分権改革総決起大会」を開催		
全国市長会 先週の動き	・・・・・・・・	5
全国市長会 今週の動き	・・・・・・・・	5
国の会議等の動き	・・・・・・・・	5
市長の選挙	・・・・・・・・	7
全国市長会 行事予定	・・・・・・・・	7
全国都市数	・・・・・・・・	8

トピックス

生活保護負担金等の国庫負担割合引下げ阻止に係る要請行動を集中的に展開

9月26日に引き続き、10月11日から13日にかけて、議員会館等において、横田・稚内市長、上野・登別市長、青森市・佐々木市長、熊坂・宮古市長、石川・千代田区長、武井・港区長、中山・新宿区長、山崎・墨田区長、喜多・守口市長、河内山・柳井市長、松浦・坂出市長が、自民党の武部・幹事長、安倍・幹事長代理、与謝野・政務調査会長、松島・厚生労働部会長代理、石崎・厚生労働副部会長、公明党の福島・厚生労働部会長、榎屋・総務部会長等14名の与党幹部国会議員と面談し、生活保護費負担金等の国庫負担割合引下げは絶対行わないよう、強く要請した。

また、全国の市長から地元国会議員等への要請行動も実施中であり、10月14日までに、191人の市長が、延べ577人の国会議員に対し、直接面談・電話等により要請を行った。

[社会文教部]

地方六団体代表委員は中教審義務教育特別部会において 答申素案の修正を要求

10月12日に「中央教育審議会義務教育特別部会」が開催され、答申素案についての審議が行われた。

この答申素案は、義務教育費国庫負担制度の堅持を前提としたものであり、昨年11月の政府・与党合意で求めた「費用負担について地方案を活かす方策」が全く示されていないことから、出席した地方六団体代表委員は、全く容認できないものであるとし、44項目にわたる修正意見を盛り込んだ「中央教育審議会答申素案に対する意見について」を提出し、これらの意見を受け入れ、修正を行うよう強く求めた。

地方六団体代表委員が提出した「中央教育審議会答申素案に対する意見について」の主な内容は、地方の意見を真摯に受け止め、地方分権の意義を十分に理解し、その趣旨に沿った答申とするよう強く求めるものであり、義務教育費国庫負担金等を税源移譲することが基本であり、それを実現することこそが、地方の改革案を尊重することである、現行公立学校施設整備に係る国庫補助負担金については、地方が地域の実態に即して自主的・計画的に整備できるよう、税源移譲を行う必要がある、教育委員会の設置を地方自治体の選択に委ねるべき、文化財保護や社会教育も含め、文化、スポーツ、生涯学習支援については、総合行政の中で首長主導で、その責任の下に行うことを原則とすべきなどを再度主張している。

また、本会の増田高松市長は、同日の特別部会に『全国市長会の「生活保護費等にかかる国庫負担割合の引下げに反対する緊急要望」に関する質問への意見について』を提出し、生活保護は地方の裁量の余地がない法定受託事務であり、一方、義務教育は地域の実情により創意工夫を発揮すべき自治事務であり、両者の事務の性格が本質的に異なることから、生活保護費負担金の国庫負担割合引下げ反対要望と義務教育費国庫負担金廃止の主張は矛盾しないことを書面をもって説明した。

なお、次回の特別部会は、10月18日(火)に開催され、義務教育特別部会答申案について検討が行われる予定である。

[社会文教部]

義務教育費国庫負担金堅持を前提とした中教審義務教育特別部会 答申素案に対し地方六団体が緊急声明

10月12日に「中央教育審議会義務教育特別部会」から義務教育費国庫負担金の堅持を前提とした答申素案が示されたことに対して、地方六団体会長は、連名で「中央教育審議会の答申素案に対する緊急声明」を発表した。

声明では、答申素案において、義務教育費国庫負担金の堅持の方針が一方向的に打ち出されていることは不公平かつ不公正な態度である、教育の分権化を進めるためには、権限と税財源を一括して移譲する必要がある、国に先んじて独自の教育施策に取り組んできた地方の教育力を活かすべきであることなどを指摘し、義務教育費国庫負担金の税源移譲は三位一体改革の重要な部分であり、地方の改革案を真摯に受け止め、地方分権の意義を十分に理解し、その趣旨に沿った答申の取りまとめを強く求めた。

(「緊急声明」については、全国市長会ホームページに掲載)

[社会文教部]

「国と地方の協議の場」において山出会長が中核市を例に 地方財政計画の一般行政経費の決算乖離の是正について発言

10月12日に「国と地方の協議の場」が開催され、地方六団体代表が真の地方分権のための三位一体改革の実現に向けて要請を行った。本会からは、山出会長が出席した。

冒頭、細田官房長官から、補助金改革の取りまとめに当たっては、経済財政諮問会議（H17.10.4開催）での小泉総理大臣の発言を踏まえ、地方の改革案を真摯に受け止めて進めていく、関係閣僚に対し、政府・与党合意を踏まえ、かつ地方改革案を真摯に受け止めて補助金改革の具体案を10月17日に提出するよう求めたことについて発言があった。

地方六団体からは、3兆円の税源移譲を確実に実施すること、残された6,000億円の改革については、地方の改革案に沿って行うこと、その際には、建設国債対象経費である施設費についても税源移譲の対象とすること、義務教育費国庫負担金については、地方案に沿って一般財源化すること等を主張した。

また、山出会長が、中核市の平均を例に挙げ、市税収は、減少傾向にある中で普通建設事業費を大幅に削減し、職員給与についてもラスパイレス指数を落としている、

しかし、公債費、扶助費など義務的経費の増加により、経常収支比率が年々上がっており、財政構造が硬直化していると説明した上で、地方は、厳しい財政状況の中、行財政改革に懸命に取り組んでいる、投資的経費から経常的経費へのシフトが必要であり、地方財政計画の決算乖離の問題については、中身をよく検討し、一体的な是正が必要である等の発言をした。

麻生総務大臣からは、3兆円の税源移譲は、既定方針である、残りの6,000億の補助金改革は必ずやらなくてはならないとの発言があった。

谷垣財務大臣からは、補助金改革については、地方案の範囲内の検討ではなく、

全ての補助金を対象とすべきである、施設整備費については、国債を充てており、借金で賄っている状況であるため反対である等の発言があった。

竹中経済財政政策担当大臣からは、施設整備費については、移譲対象とすることは重要であるため、地方側と国側（総務省、財務省）の歩み寄りが必要だとの発言があった。

なお、財務大臣の「補助金改革については、地方の範囲内の検討ではなく、全ての補助金を対象とすべきである」との発言に対し、地方六団体代表は、地方は、政府の要請を受け、2度にわたり改革案を提出していることから、総理の「地方を尊重する」との発言を踏まえて対応をしてほしいと反論した。

（地方六団体提出資料については、本会HPメンバーズページを参照）

[財政部]

「地方分権改革総決起大会」を開催

本会ははじめ地方六団体では、真の地方分権改革の実現を図り、自立して安定した地方財政基盤を確立し、地方の改革案に沿った三位一体改革第一期改革の実施及び第二期改革に向けての道筋を示すことを強く求めるため、下記により標記大会を開催することといたしましたので、多数の自治体関係者のご参加をお願いいたします。

なお、各市の大会参加者の取りまとめにつきましては、各都道府県市長会にご依頼しておりますことを申し添えます。

記

- 1 日 時 平成17年11月14日(月) 13:00～14:00
- 2 会 場 NHKホール 東京都渋谷区神南2-2-1
- 3 出 席 者 地方公共団体関係者(約3,000名)
〔 都道府県知事、都道府県議会議長・議員
市町村長、市町村議会議長・議員 〕
- 4 来賓(予定) 内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、
経済財政政策担当大臣、地方分権推進連盟全国代表格顧問(自由民主党幹事長ほか)、衆参両院議員
- 5 次 第 (1)開 会
(2)主催者代表あいさつ
(3)議長選出

(4) 来賓あいさつ(予定)

内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、
経済財政政策担当大臣、地方分権推進連盟全国代表格顧問
(自由民主党幹事長ほか)

(5) 来賓紹介

(6) アンケート結果報告・決意表明

(7) 決 議

(8) 閉 会

[財政部]

全国市長会 先週の動き 10月10日 - 10月16日

10月12日(水)

「医療保険制度改革検討小委員会」を開催。厚生労働省の唐澤・国民健康保険課長並びに栄畑総務課長から、医療保険制度改革に関する最近の状況等について説明を聴取し、高齢者医療制度、国保保険者の再編・統合等について意見交換を行った。

[社会文教部]

10月16日(日)

「全国市長会欧州都市行政調査団」(団長：原田・袋井市長)が調査日程を終了し、帰国した。同調査団は、都市再生をメインテーマとして、10月9日から16日までの8日間、欧州2カ国の主要都市を訪問。イタリアのトリノ市、スペインのグラノジェルス市においては、市長をはじめ幹部職員と意見交換、行政視察を行うとともに、関係団体を訪問する等、担当者と活発な意見交換を行った。

[調査広報部]

全国市長会 今週の動き 10月17日 - 10月23日

10月20日(木) 14:00

「電子自治体推進専門部会第13回幹事会」を開催。電子自治体に係る政策推進状況について、総務省から説明を聴取。引き続き、今後の運営等について協議予定。

[行政部]

国の会議等の動き

[10月10日 - 10月16日]

10月12日(水)

「**第28次地方制度調査会第30回専門小委員会**」を開催。「答申素案について」を議題とし、具体的な表現等についての意見交換が行われた。

この中で、長の補助機関のあり方では、現行の副知事・助役、出納長・収入役の制度を廃止し、長の権限を分担して執行できる新たな副知事・副市町村長制度の創設について、行政委員会制度では、教育委員会の選択制の導入及び義務教育教職員の人事権の中核市等への移譲について、法令・制度における自由度の拡大では、地方公共団体の意見反映の拡充策のあり方などについて、それぞれ質疑応答と意見交換が行われた。

なお、同調査会は12月初旬までに答申をまとめ、総務省はこの答申を受けて地方自治法改正案を来年の通常国会に提出する予定としている。

[行政部]

10月12日(水)

「**社会保障審議会介護給付費分科会**」が開催され、新規サービス等の報酬・基準に関する基本的な考え方の整理について議論が行われた。本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席し、介護予防サービスについて、「目標の達成度」とあるが、事業者のみならず、利用者の達成度についても評価するべきである、地域密着型サービスについて、厚生労働大臣が承認し、法定給付でやるのであれば、国の政令等を決める必要がある、等の発言を行った。

[社会文教部]

10月13日(木)

「**地方公務員の給与のあり方に関する研究会(第13回)**」を開催。最近の地方公務員給与をめぐる動きについて、経済財政諮問会議における検討状況を中心に報告を受けるとともに、給与決定の考え方について意見交換を行った。

[行政部]

[10月17日 - 10月23日]

10月18日(火) 14:00

「**中央教育審議会義務教育特別部会**」に、本会から地方六団体代表委員の増田・高松市長が出席予定。義務教育特別部会答申案について審議予定。

[社会文教部]

10月18日(火) 16:00

「自民党政策金融機関改革に関する合同部会」に本会から鶴岡・千葉市長が出席し、政策金融機関のユーザーの立場から執行三団体を代表し発言予定。

[財政部]

10月19日(水) 13:00

「生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会」に本会から地方六団体代表の委員として岡崎・高知市長が出席予定。(1)第4回協議会の議題に関する地方団体の意見、(2)共同作業の最終まとめの報告、(3)生活保護制度について検討すべき課題
生活保護業務の実施に当たっての問題 自立支援に関する課題、(4)児童扶養手当制度に関連して検討すべき課題、(5)その他について協議予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
10月16日	茨城県古河市	白戸 仲久	はくとなかひさ	新任(10月16日就任)
10月16日	岡山県玉野市	黒田 晋	くろだすすむ	新任(10月29日就任)
10月16日	福岡県前原市	松本 嶺男	まつもとみねお	新任(10月16日就任)
10月23日	北海道釧路市	伊東 良孝	いとうよしたか	新任(10月23日就任 10月16日無投票)
10月23日	岩手県遠野市	本田 敏秋	ほんだとしあき	新任(10月23日就任 10月16日無投票)
10月23日	山形県鶴岡市	富塚 陽一	とみづかよういち	新任(10月23日就任 10月16日無投票)
10月23日	島根県浜田市	宇津 徹男	うづてつお	新任(10月23日就任 10月16日無投票)
10月23日	大分県杵築市	八坂 恭介	やさかきょうすけ	新任(10月23日就任 10月16日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

全国市長会 行事予定 10月17日~11月13日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
10月17日	15:15	生活保護制度に関する懇談	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
10月20日	14:00	第13回電子自治体推進専門部会幹事会	全国都市会館・第1会議室	行政部

10月25日	14:00	第6回義務教育制度検討会議	全国都市会館・第3、第4会議室	社会文教部
10月26日	11:00	港湾整備振興全国大会	砂防会館	経済部
10月26日	12:10	国土交通省港湾局等との意見交換会	海運クラブ	経済部
10月26日	15:00	三位一体改革推進会議	正副会長室	財政部
10月26日	13:00	平成17年度ブロック別徴収事務研修会(中国・四国ブロック)(~28日)	徳島市	財政部
10月30日		第10次全国市長会代表日中友好訪問団(~11月5日)	中国・北京他	調査広報部
11月8日	15:00	第8回構造改革特区に関する研究会	全国都市会館・第1会議室	経済部
11月8日	15:00	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館・第3、4会議室	社会文教部
11月9日	10:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	麹町会館・ロイヤルクリスタル	社会文教部
11月9日	10:00	松くい虫対策推進会議	全国都市会館・第3・4会議室	経済部
11月9日	12:00	地域経済活性化全国協議会役員会	全国都市会館・第6会議室	経済部
11月9日	13:00	行政委員会	日本都市センター会館・コスモスホール	行政部
11月9日	13:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	全国都市会館・第2会議室	財政部
11月9日	13:00	社会文教委員会	日本都市センター会館・コスモスホール	社会文教部
11月9日	13:00	経済委員会	全国都市会館・第1会議室	経済部
11月9日	15:00	市長フォーラム	全国都市会館・大ホール	企画調整室
11月10日	10:00	街路事業促進会議	全国都市会館・第2会議室	経済部
11月10日	10:30	役員選考方法検討委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
11月10日	12:00	政策推進委員会・三位一体改革推進会議合同会議	全国都市会館・第1会議室	企画調整室
11月10日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室

[企画調整室]

全国都市数 平成17年10月17日現在

= 776 都市 =	
政令指定都市	14
中核市	37
特例市	39
一般市	663
特別区	23

[調査広報部]

【発行】
全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
